

2022 年 6 月 8 日

報道関係各位

株式会社 O K B 総研

「O K B 景況指数」 2022 年 6 月期調査報告

O K B グループのシンクタンク（株）O K B 総研（大垣市郭町 2-25 社長 青木 義実）は、3 ヶ月ごとに「O K B 景況指数」を公表しております。このたび、2022 年 6 月期調査報告を取りまとめいたしましたのでご案内します。

調査結果要旨

景気の水準	景気の水準は 2 期連続で低下。 まん延防止等重点措置の解除や大型連休により個人消費が大きく持ち直し。一方、生産活動は原材料価格の高騰や円安、ウクライナ危機、中国のロックダウンなどマイナス要因が重なり減速傾向。
景気の方角	物価上昇による消費マインドの低下や企業収益の悪化が見込まれることから、3 か月後の景気は弱含みの見通し。
新型コロナの影響	新型コロナによる地域経済への影響は「ややある」が 62.9%と最も多かった。 前回調査（2022 年 3 月期）から個人消費など全ての項目で影響度は低下。
円安の影響	地域経済への円安の影響は、「マイナスの部分が大きい」が 7 割を占めた。 一方で「プラスの部分が大きい」は 2.0%にとどまった。

O K B 景況指数 とは・・・

O K B 大垣共立銀行の支店長を対象に 3 ヶ月ごとに調査を実施

東海 3 県にある **O K B 大垣共立銀行の支店長を調査対象**としている点が大きな特徴。銀行の支店長は、地域の企業活動や個人の景況感を総合的に捉えている。幅広い視点から地域の景況感を把握するには、銀行支店長への調査は有効な方法となる。

県域より狭い地域の景気の水準と方向を集計

「名古屋」、「西尾張」、「西濃」など、**県域より狭い地域の景気水準を表す指標**を公表している。

（注）東海 3 県の当該県域全体を対象としない（O K B 大垣共立銀行の支店所在地エリアが対象）。

資料配布場所：名古屋金融記者クラブ、大垣市政経済記者クラブ

【本件に関する問合せ先：O K B 総研 調査部 中澤・梅木 TEL: 0584-74-2615 FAX:0584-74-2688】

OKB景況指数（2022年6月期調査報告）

調査概要

- (1) 調査対象 東海3県にあるOKB大垣共立銀行の支店長（100支店）
 (2) 調査内容 調査時点の景気水準および3ヵ月後の景気の方
 (3) 調査方法 2022年5月上旬に調査票を配付し、5月下旬までに回収

調査結果

景気的水準： まん延防止等重点措置の解除や大型連休により個人消費が大きく持ち直し。一方、生産活動は原材料価格の高騰や円安、ウクライナ危機、中国ロックダウンなどの影響で減速傾向。

景気の方： 物価上昇による消費マインドの低下や企業収益の悪化が見込まれることから、3ヵ月後の景気は弱含みの見通し。

	景気的水準(2022年6月期)	景気の方(3ヵ月後見通し)
全地域	・景気全般は▲30.2（前回比▲2.5）と2期連続で低下。	・▲16.4と「悪化」超
	（支店長コメント） ウクライナ危機に伴う物価高、原材料価格高騰、円安、半導体不足、エネルギー価格高騰などにより中小企業はコスト増を強いられ、総じて景気は停滞気味。新型コロナの影響はいまだ飲食業界を中心にあるものの縮小傾向。GWをきっかけに個人消費は回復しつつある。	
県別	・愛知県▲28.8（前回比▲3.4）、岐阜県▲31.0（前回比▲1.8）と、両県ともに2期連続で低下。	・愛知県は▲15.2と「悪化」超 ・岐阜県は▲18.4と「悪化」超
	（支店長コメント） ・愛知県では、まん延防止等重点措置が解除されて以降、経済活動は回復傾向にある。しかし、主力である自動車産業は中国上海のロックダウンで一部のラインが停止することにより、受注に影響が出ている。 ・岐阜県では、アパレル業はコロナによる販売減、円安進行による仕入コスト増、中国のロックダウンによる仕入遅延など、マイナス要因が重なり非常に厳しい状況。製造業・建設業は、売上は回復基調だが原材料高騰によるコスト増が懸念材料。	
地域別	・飛騨・郡上、名古屋など3地域で前回調査から上昇した一方、西尾張、三河など4地域で低下。前回に続き、全ての地域がマイナス水準となった。	・「良化」超 該当なし ・「悪化」超 名古屋、西尾張、三河、岐阜、西濃、東濃・可茂、飛騨・郡上
	（支店長コメント） 【東尾張地域】 大型連休や行動制限の緩和により、小売、サービス業全般が好調であった。輸入関連は円安や原油高から仕入コストが増大している。自動車関連は中国のロックダウンや半導体不足による完成品出荷の遅れなどの影響あり。 【岐阜地域】 アパレルメーカーは売上がコロナ禍前に比べ5割～6割と引き続き厳しいと聴取。自動車関連製造業は、メーカー側の減産方針により大きな打撃を受けている。建築業においては資材価格の高騰を受け、住宅建設の延期、保留、断念となる顧客も多い。	
項目別	・「全地域」を項目別に見ると、「生産活動」と「企業収益」を除く項目で上昇。特に「個人消費」が▲12.6（前回比+16.0）と大幅に上昇。「生産活動」は▲17.6（前回比▲3.3）と3期連続で低下。	・「増加」超 「生産活動」、「設備投資」、「資金需要」 ・「減少」超 「個人消費」、「企業収益」 ・「不足」超 「雇用」
	（支店長コメント） 「個人消費」 ：新型コロナの影響による外出自粛モードが徐々に解消され、飲食店の売上は回復傾向にある。一方、あらゆる物の値上げが消費喚起への足かせとなりつつある。 「生産活動」 ：受注は堅調であるが、原材料の入荷遅れや価格高騰の影響により納品までの期間が延びており、生産活動を圧迫。 「設備投資」 ：設備更新案件はあるものの、新規ニーズは旺盛とはいえない。補助金への関心は引き続き高く、事業再構築補助金やものづくり補助金、省エネ補助金等の利用を検討する企業は多い。 「企業収益」 ：円安・資材価格上昇分の価格転嫁が容易にできる企業は収益増、価格転嫁が困難な企業は収益減という二極化が鮮明。多くの企業で4月までに相応の値上げが行われたが、更なる高騰分の転嫁のタイミングに悩む企業がみられる。 「雇用」 ：外国人技能実習生の受入を再開した企業あり。今後、需給改善が予想されるが、人手不足感は根強い。	

*（支店長コメント）は、該当エリア・項目の調査結果（水準・方向）と関連したコメントを掲載しています。

■指数および算出方法について

①「景気の水準」・・・調査時点における地域の景気の「水準」を示す指数。

②「景気の方角」・・・景気の「水準」に対して、景気の「方角」を示す指数。

各指数は、最高点が100、最低点が▲100となる。①「景気の水準」を表す「景気全般」の場合、右記の表の通り、各項目の回答にポイントを付与。支店の規模によるウェイト調整を行った上で、地域毎のポイント合計を当該地域の全支店長が「良い」と回答した場合のポイント合計で割り、100を乗じて算出する。

地域の景気水準を表す「景気全般」の場合

現在の景気に対して	付与ポイント
良い	2ポイント
どちらかといえば良い	1ポイント
良くも悪くもない	0ポイント
どちらかといえば悪い	▲1ポイント
悪い	▲2ポイント

図表1 OKB景況指数「景気の水準」(2022年6月期)

地域名	景気全般	個人消費	生産活動	設備投資	企業収益	資金需要	雇用
	今期水準(前回比)	今期水準(前回比)	今期水準(前回比)	今期水準(前回比)	今期水準(前回比)	今期水準(前回比)	今期水準(前回比)
名古屋	▲27.5 (+7.5) ↗	▲7.5 (+15.0) ↗	▲25.0 (0.0) ⇐	▲15.0 (▲2.5) ↘	▲30.0 (▲5.0) ↘	▲22.5 (+7.5) ↗	32.5 (0.0) ⇐
東尾張	▲15.9 (+0.8) ↗	15.9 (+38.8) ↗	▲6.8 (+1.5) ↗	▲4.5 (▲12.9) ↘	▲25.0 (0.0) ⇐	▲4.5 (+28.8) ↗	56.8 (+2.7) ↗
西尾張	▲50.0 (▲21.9) ↘	▲17.9 (+13.4) ↗	▲28.6 (▲6.7) ↘	▲14.3 (▲4.9) ↘	▲35.7 (▲7.6) ↘	▲25.0 (▲15.6) ↘	25.0 (0.0) ⇐
三河	▲30.0 (▲6.9) ↘	▲10.0 (+13.1) ↗	▲20.0 (+10.8) ↗	▲30.0 (+12.3) ↗	▲30.0 (▲14.6) ↘	▲10.0 (+36.2) ↗	50.0 (+34.6) ↗
岐阜	▲27.8 (▲6.7) ↘	▲19.4 (+0.3) ↗	▲16.7 (▲16.7) ↘	▲9.7 (▲7.1) ↘	▲22.2 (▲7.7) ↘	▲23.6 (+4.0) ↗	51.4 (+5.3) ↗
西濃	▲29.6 (▲3.7) ↘	▲24.1 (+11.1) ↗	▲9.3 (0.0) ⇐	▲7.4 (+9.3) ↗	▲13.0 (+5.6) ↗	▲33.3 (+9.3) ↗	64.8 (+7.4) ↗
東濃・可茂	▲44.4 (0.0) ⇐	▲22.2 (+16.7) ↗	▲22.2 (▲5.6) ↘	▲22.2 (+11.1) ↗	▲27.8 (+22.2) ↗	▲38.9 (0.0) ⇐	55.6 (0.0) ⇐
飛騨・郡上	▲16.7 (+33.3) ↗	▲33.3 (+33.3) ↗	▲33.3 (0.0) ⇐	▲33.3 (▲16.7) ↘	▲16.7 (+16.7) ↗	▲33.3 (0.0) ⇐	50.0 (0.0) ⇐
桑名・四日市	▲33.3 (0.0) ⇐	16.7 (+50.0) ↗	▲16.7 (+16.7) ↗	0.0 (+33.3) ↗	▲50.0 (0.0) ⇐	0.0 (+33.3) ↗	0.0 (▲33.3) ↘
愛知県(4地域)	▲28.8 (▲3.4) ↘	▲2.3 (+22.4) ↗	▲18.9 (+0.9) ↗	▲13.6 (▲3.4) ↘	▲29.5 (▲5.6) ↘	▲15.2 (+14.3) ↗	41.7 (+6.7) ↗
岐阜県(4地域)	▲31.0 (▲1.8) ↘	▲22.4 (+9.0) ↗	▲16.7 (▲8.2) ↘	▲13.2 (+0.8) ↗	▲20.1 (+4.0) ↗	▲30.5 (+4.4) ↗	56.3 (+4.6) ↗
三重(1地域)	▲33.3 (0.0) ⇐	16.7 (+50.0) ↗	▲16.7 (+16.7) ↗	0.0 (+33.3) ↗	▲50.0 (0.0) ⇐	0.0 (+33.3) ↗	0.0 (▲33.3) ↘
全地域	▲30.2 (▲2.5) ↘	▲12.6 (+16.0) ↗	▲17.6 (▲3.3) ↘	▲12.9 (+0.2) ↗	▲25.2 (▲0.2) ↘	▲23.0 (+9.5) ↗	48.1 (+4.4) ↗

(※1) 各項目の「今期水準」は5つの選択肢にそれぞれポイントを付与したうえで算出。

例えば「景気全般」は、「良い」に2ポイント、「どちらかといえば良い」に1ポイント、「良くも悪くもない」に0ポイント、「どちらかといえば悪い」に▲1ポイント、「悪い」に▲2ポイント付与。

各回答に付与したポイント合計を、全回答が「良い」とした場合のポイント合計で除して算出。同じ市町に複数の店舗がある場合には、当該市町の中心的な店舗以外の店舗について、ポイントを通常の2分の1として算出。

(※2) () 内の前回比は、前回調査時の各指数からの変化幅を表記。

(※3) 雇用は「不足ー過剰」で算出。プラスは「不足超」、マイナスは「過剰超」を示す。

図表2 OKB景況指数「景気の方角(3ヵ月後見通し)」(2022年9月期見通し)

(単位: %ポイント)

地域名	景気全般	個人消費	生産活動	設備投資	企業収益	資金需要	雇用
	「良化」ー「悪化」	「増加」ー「減少」	「増加」ー「減少」	「増加」ー「減少」	「増加」ー「減少」	「増加」ー「減少」	「不足」ー「過剰」
名古屋	▲5.0 ↘	▲5.0 ↘	10.0 ↗	5.0 ↗	5.0 ↗	5.0 ↗	0.0 ⇐
東尾張	0.0 ⇐	22.7 ↗	18.2 ↗	0.0 ⇐	▲31.8 ↘	36.4 ↗	9.1 ↗
西尾張	▲50.0 ↘	▲35.7 ↘	▲28.6 ↘	▲7.1 ↘	▲71.4 ↘	21.4 ↗	0.0 ⇐
三河	▲20.0 ↘	▲20.0 ↘	0.0 ⇐	▲20.0 ↘	▲40.0 ↘	40.0 ↗	0.0 ⇐
岐阜	▲22.2 ↘	▲16.7 ↘	▲5.6 ↘	▲2.8 ↘	▲22.2 ↘	19.4 ↗	8.3 ↗
西濃	▲7.4 ↘	▲11.1 ↘	11.1 ↗	33.3 ↗	▲37.0 ↘	29.6 ↗	7.4 ↗
東濃・可茂	▲22.2 ↘	▲11.1 ↘	0.0 ⇐	▲11.1 ↘	▲33.3 ↘	0.0 ⇐	0.0 ⇐
飛騨・郡上	▲33.3 ↘	0.0 ⇐	▲33.3 ↘	0.0 ⇐	▲33.3 ↘	0.0 ⇐	0.0 ⇐
桑名・四日市	0.0 ⇐	33.3 ↗	33.3 ↗	0.0 ⇐	0.0 ⇐	0.0 ⇐	0.0 ⇐
愛知県(4地域)	▲15.2 ↘	▲4.5 ↘	3.0 ↗	▲3.0 ↘	▲30.3 ↘	24.2 ↗	3.0 ↗
岐阜県(4地域)	▲18.4 ↘	▲12.6 ↘	▲1.1 ↘	6.9 ↗	▲29.9 ↘	17.2 ↗	5.7 ↗
三重(1地域)	0.0 ⇐	33.3 ↗	33.3 ↗	0.0 ⇐	0.0 ⇐	0.0 ⇐	0.0 ⇐
全地域	▲16.4 ↘	▲7.5 ↘	1.9 ↗	2.5 ↗	▲28.9 ↘	19.5 ↗	4.4 ↗

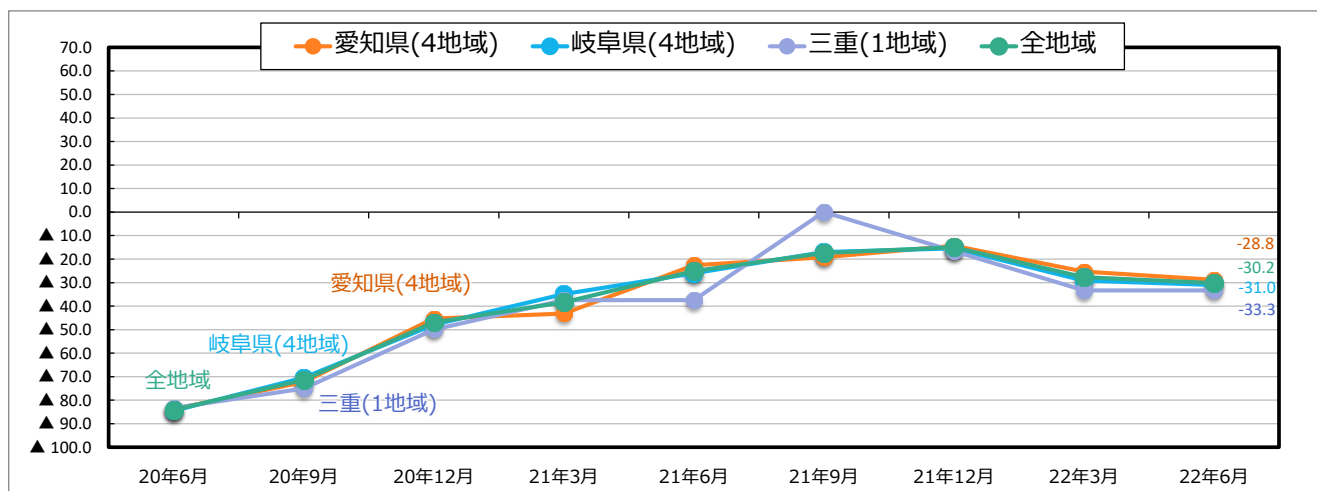
(※) 景気全般は、3ヵ月後には景気が今より「良くなりそう」と回答した割合(%)ー「悪くなりそう」と回答した割合(%)

他の6項目は、3ヵ月後には今より「増えそう(不足しそう)」と回答した割合(%)ー「減りそう(過剰となりそう)」と回答した割合(%)

「景気の水準」同様、同じ市町に複数の店舗がある場合には、当該市町の中心的な店舗以外の店舗について、ポイントを通常の2分の1として算出。

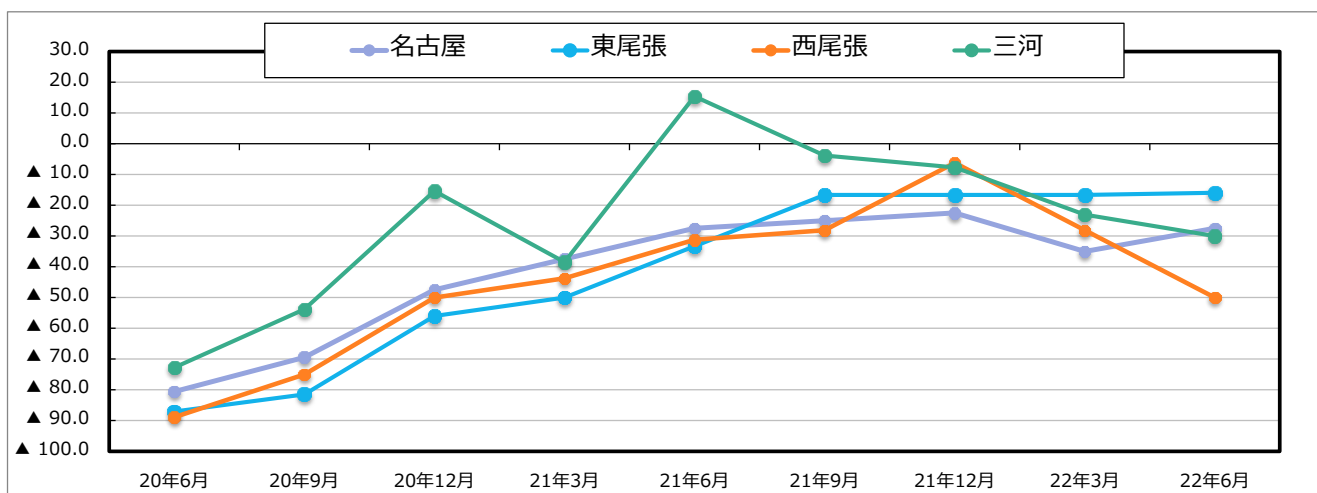
「景気の水準」の推移

■ 県別

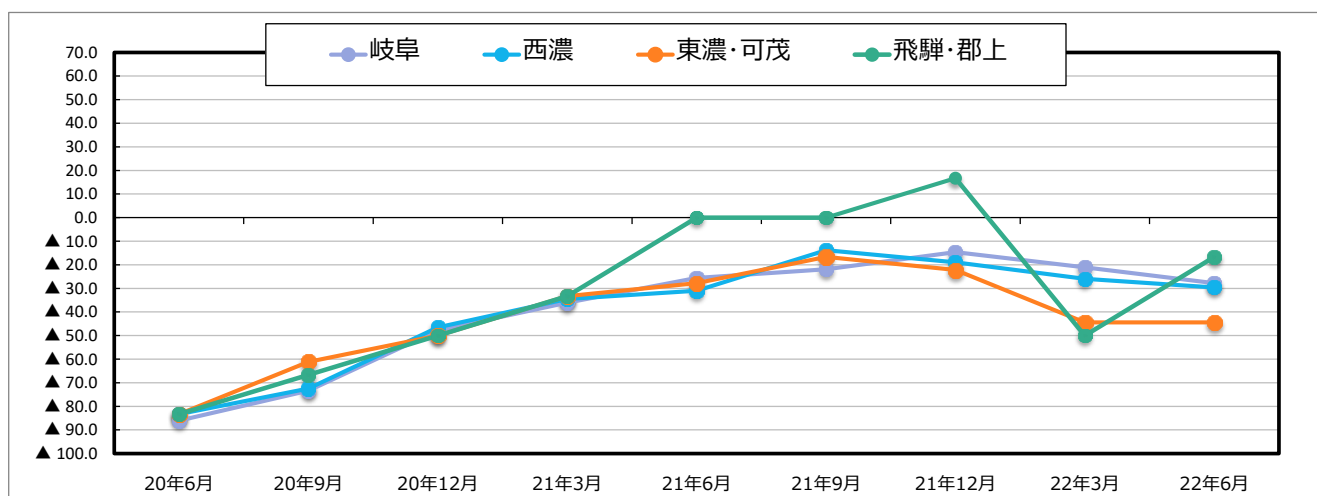


■ 地域別

① 愛知県内



② 岐阜県内



追加調査 1

「新型コロナウイルスによる地域経済への影響」

2020 年 6 月期調査より、景況調査の各項目への「新型コロナ感染症による影響」について尋ねている。地域の景況感に対する新型コロナウイルスの影響について、県別・項目別に見ていきたい。

影響度の指数化について

※指数は O K B 景況指数の算出同様、各項目の回答に表のポイントを付与、支店の規模によるウェイト調整を行ったうえで算出している。全支店長が「極めて大きい」と回答した場合は最高点の 100、全支店長が「影響はない」と回答した場合は最低点の 0 となる。

調査項目への新型コロナの影響の大きさ	付与ポイント
影響はない	0 ポイント
ややある	25 ポイント
かなりある	50 ポイント
非常に大きい	75 ポイント
極めて大きい	100 ポイント

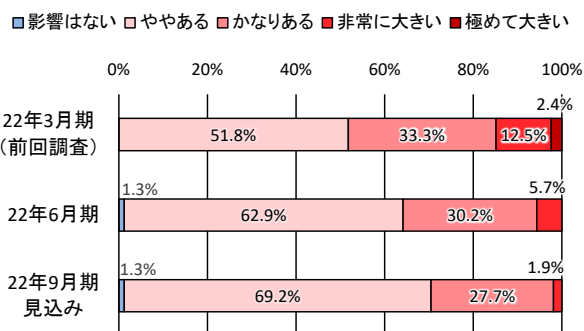
（１）新型コロナによる地域経済への影響は、「ややある」が 62.9%と最も多かった。

前回調査（2022 年 3 月期）から個人消費をはじめ、全ての項目で新型コロナの影響度は低下。

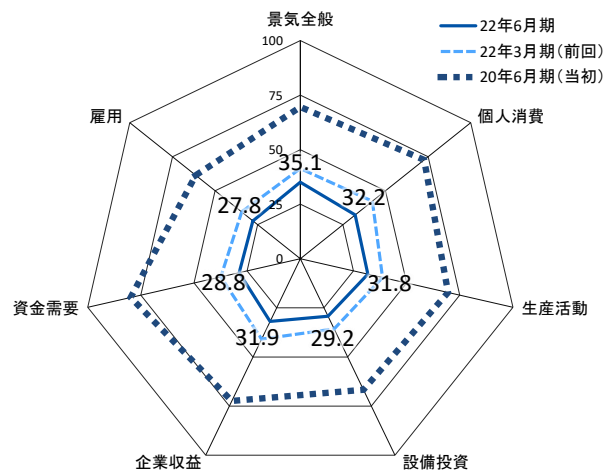
景況調査の各項目への「新型コロナによる影響」について尋ねたところ、景気全般では「極めて大きい」が 0.0%、「非常に大きい」が 5.7%、「かなりある」が 30.2%、「ややある」が 62.9%、「影響はない」が 1.3%だった。前回（2022 年 3 月期）調査から、「極めて大きい」、「非常に大きい」、「かなりある」が低下、「ややある」、「影響はない」が上昇した。景気全般の影響度は 35.1、前回から 6.3 ポイント低下した。項目別では、まん延防止等重点措置の解除などの影響もあり、「個人消費」が 10.0 ポイント低下するなど、全ての項目で 3 月期調査から低下した。調査を開始した 2 年前の 20 年 6 月期と比較すると、いずれの項目も影響度は大きく低下している。いまだ地域経済への影響はなくなっていないものの、制限解除や企業・個人のウイズコロナへの対応等もあり、全般的に落ち着く傾向がみられる。

3 カ月後の見通しについて、愛知県・岐阜県とも各調査項目への「新型コロナによる影響」は低下する見込み。

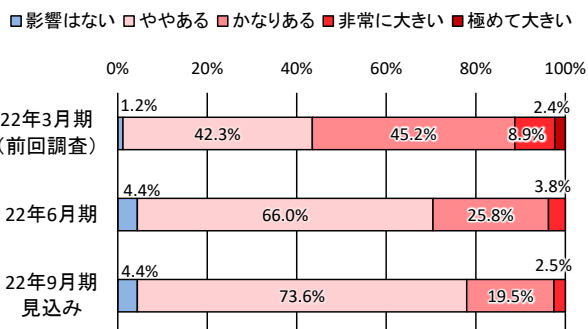
・新型コロナの影響について（全地域・景気全般）



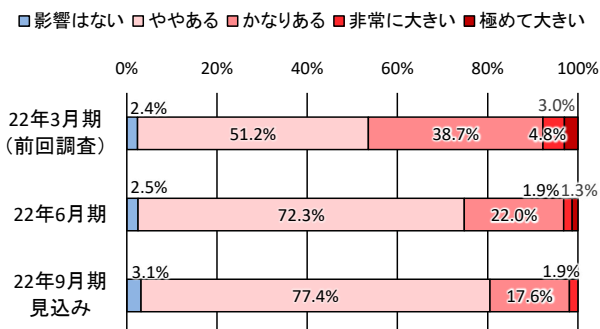
・新型コロナの影響度（全地域・各項目）



・新型コロナの影響について（全地域・個人消費）



・新型コロナの影響について（全地域・生産活動）



(2) 新型コロナの景気全般への影響度は、愛知県、岐阜県とも低下。3 か月後も低下する見通し。

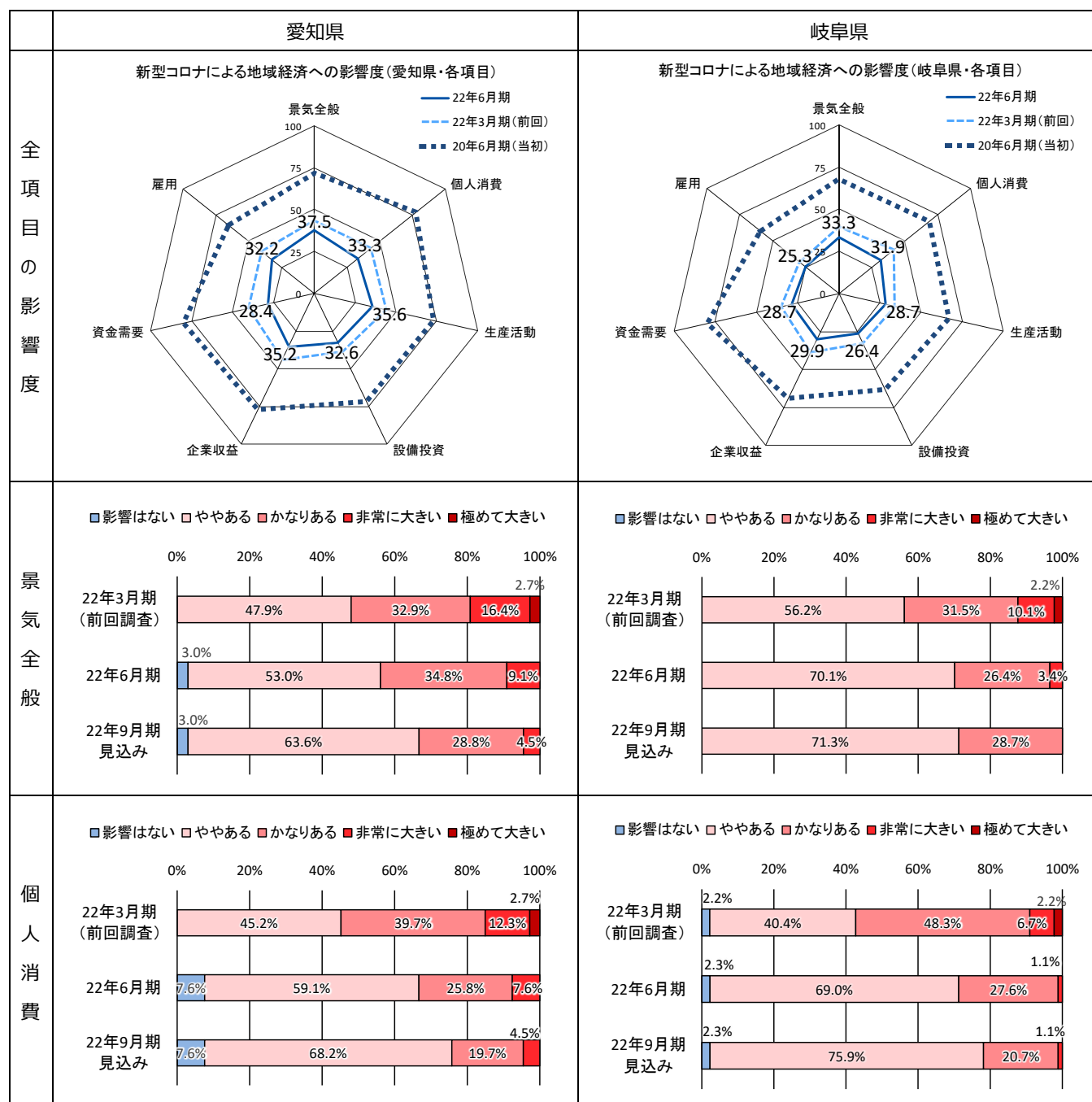
県別に新型コロナの影響度をみても。「景気全般」への影響度は、愛知県が 37.5（前回比▲6.0 ポイント）、岐阜県が 33.3（前回比▲6.3 ポイント）と、両県とも 3 月期調査から低下した。愛知県の影響度の方が高い状況が続いている。「景気全般」への影響について、両県とも「極めて大きい」、「非常に大きい」の回答は減少し、「ややある」が最も多かった。影響の低下傾向が確認できる一方で、「非常に大きい」、「かなりある」を合わせた回答は、岐阜県では 29.9%、愛知県では 44.0%を占めており、新型コロナの景気への影響が落ち着いているとはいえない状況。

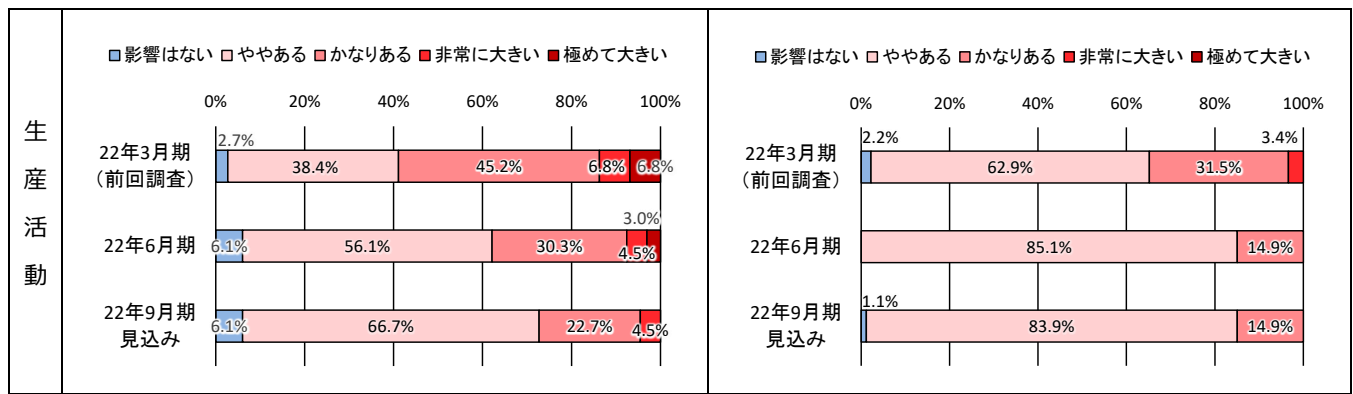
項目別に見ると、愛知県、岐阜県とも全項目で低下している。まん延防止等重点措置の解除を受け、「個人消費」は両県とも大きく低下した。その他の項目についても、岐阜県に比べ影響度の高い愛知県では、全項目がコンスタントに低下した。ただし、「生産活動」、「設備投資」、「企業収益」、「雇用」は、愛知県で影響度がやや高く、企業活動への新型コロナの影響に若干の差があることがうかがえる。コメントでは主な影響として、事業所内での感染者発生に伴う対応、入国規制による外国人労働力の不足、中国におけるロックダウンの影響などが挙げられている。

一方で、調査を開始した 2020 年 6 月期と比較すると、全ての項目で影響度が低下していることが確認できる。

3 か月後は影響度がさらに低下する見込み。入国規制の緩和など各方面の制限解除が進んでおり、経済活動は徐々に正常化に向かう見通し。

・新型コロナの影響について（県別・項目別）

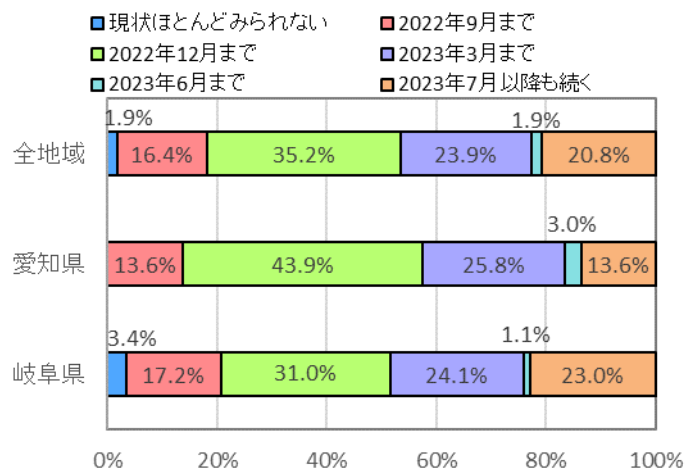
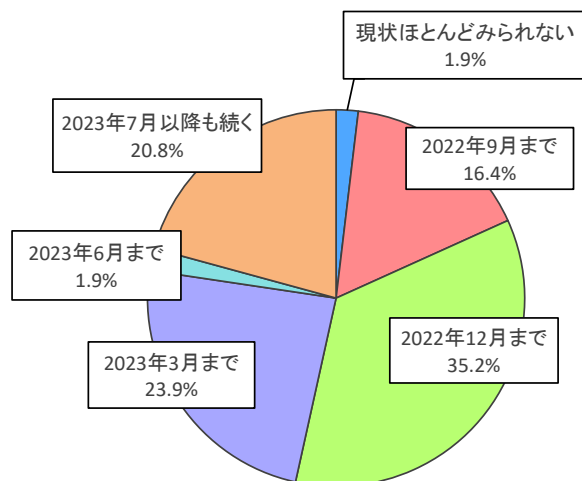




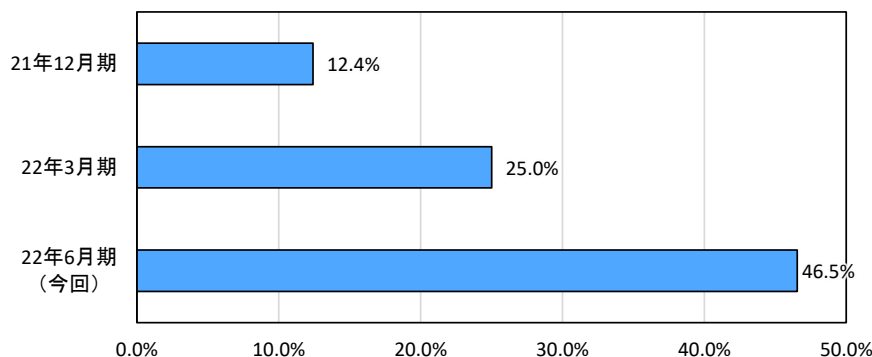
(3) 地域経済への新型コロナの影響は、「2022年12月まで」が35.2%と最も多い。一方で、2023年以降も影響が続くとする回答は46.5%だった。

新型コロナによる地域の経済問題はどの程度続くとみているかを尋ねたところ、「2022年12月まで」が35.2%と最も多かった。『2023年以降も続く』との回答は合わせて46.5%を占めており、回答割合の推移をみると、前回までと比較し、影響が長引く方向に大きくシフトしている。影響度は低下傾向が続いたが、地域経済への影響はまだまだ続くと想定しているようだ。

・新型コロナによる地域の経済問題はどの程度続くとみているか



・影響が「2023年以降も続く」回答割合の推移



追加調査 2

「円安による地域経済への影響」

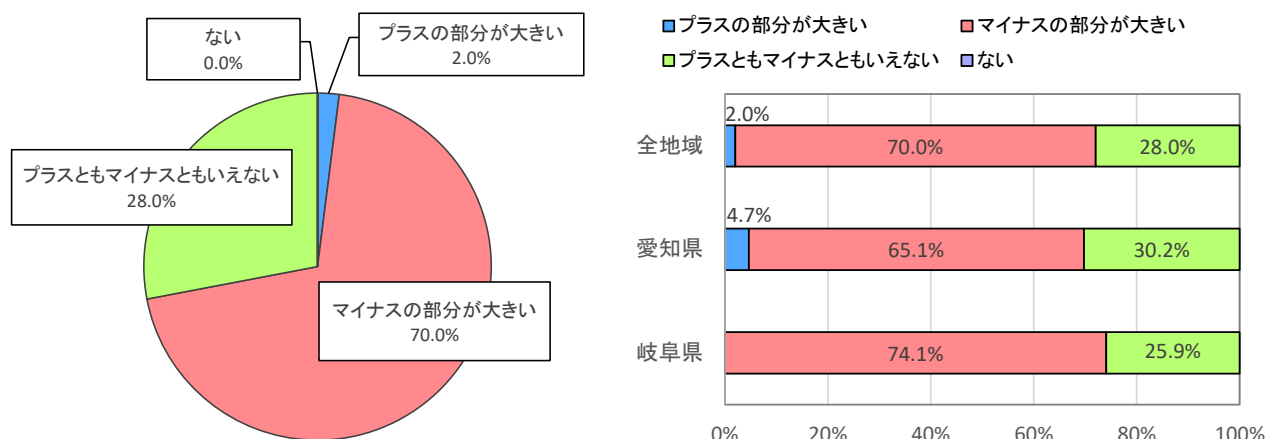
足元で為替が大きく変動する中、円安の進行は地域経済にとってプラスかマイナスかを尋ねた。

地域経済への円安の影響は、「マイナスの部分が大きい」が 70.0%と最も多く、次いで「プラスともマイナスともいえない」が 28.0%だった。一方で「プラスの部分が大きい」の回答は 2.0%にとどまった。

円安の影響は基本的に地域経済にとってプラスなのかマイナスなのかを尋ねたところ、「プラスの部分が大きい」の回答は 2.0%、「マイナスの部分が大きい」が 70.0%、「プラスともマイナスともいえない」が 28.0%だった。

主なマイナスの影響として、「円安に伴う仕入れコスト上昇が、多くの企業で収益悪化につながっている」というコメントが散見された。その背景として、仕入れコストの上昇を販売価格に転嫁できない業種、企業が多いというコメントもあった。

・円安による地域経済の影響



一部コメント抜粋

支店長コメント

円安の恩恵を受ける企業は少なく、仕入れコスト上昇など円安の悪い影響を受ける企業の方が多い。

円安、原材料高の影響を価格に転嫁できない業種が多い。

地元企業に円安の恩恵を受ける先はあまりない。

近時の円安や材料費等仕入れコストが上昇する中、すぐには販売価格に転嫁出来ない企業が多く、企業収益は低調。

海外から仕入をしている繊維や建築関連などでは、円安の影響が如実に出ており、仕入れ先を国内にシフトするという動きも散見される。

3月頃からの急激な円安によって、輸入業者の外貨確保が厳しい状況。外為デリバティブが消滅する等仕入コストが上昇している。

原油や原材料価格の高騰に加え、円安が追い打ちをかける形で仕入れコストが上昇、輸入企業を中心に収益を圧迫しており、今後の業績が見通しづらい状況。

以 上